

(仮称) 深谷通信所跡地公園整備事業 及び (仮称) 深谷通信所跡地墓園整備事業 手続の併合について

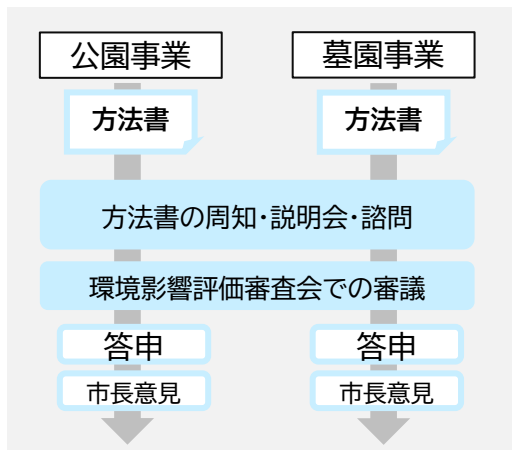
第11回環境影響評価審査会
事務局 資料
令和 8 年 1 月 16 日

配慮書段階及び方法書段階は、2事業でそれぞれ図書を作成し、
手続を行ってきましたが、準備書段階から、手続きを併合して図書を合冊し、両事業の複合影響について環境影響評価を行うこととなりました。

準備書の提出: 令和7年12月19日

【参考】横浜市環境影響評価条例
第60条 市長は、事業者が相互に密接に関連する2以上の対象事業を実施しようとする場合において、環境の保全の見地から必要があると認められるときは、これらの対象事業に係る環境影響評価、事後調査その他の手続を併せて行うことを求めることができる。

方法書までの手続き



今後の手続きの流れ

